

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）

ロボテックの足元の運用状況と今後の見通し（2022年1月）

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2022年1月27日

お伝えしたいポイント

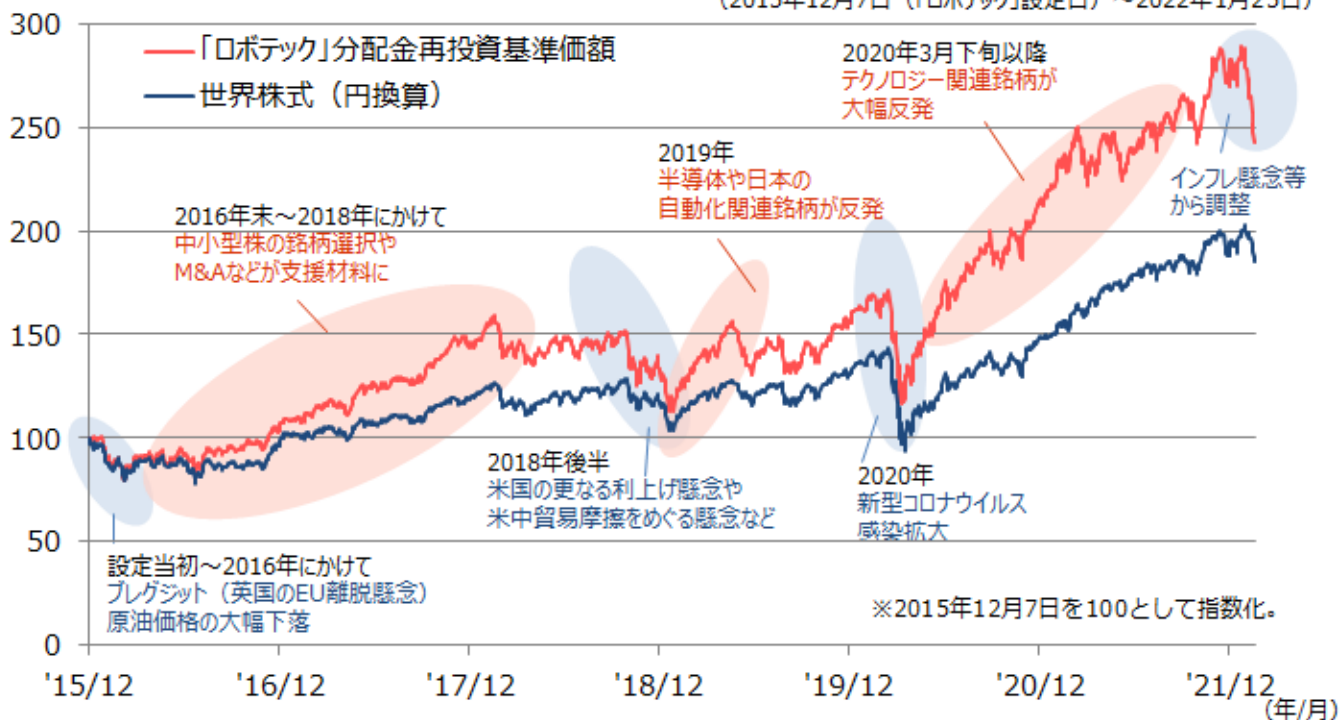
- ・ 当ファンドの基準価額は、コロナショック後に急回復するも、2022年初は調整局面に
- ・ 2022年1月の世界株式市場は、インフレ懸念の高まりなどから大幅に調整
- ・ 労働力不足や賃金上昇によるインフレ圧力の上昇は、自動化投資を促進する機会に
- ・ 2022年も自動化投資への強い需要が続くと見込まれ、強気な見方を継続

当ファンドの基準価額は、コロナショック後に急回復するも、2022年初は調整局面に

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（以下、ロボテック）の分配金再投資基準価額は、テクノロジー関連株がけん引して、2021年末にかけて大幅に上昇しました。しかし、2022年初は、世界的なインフレ懸念の高まりなどから、市場のリスク回避的な動きが強まった流れを受けて、調整局面となっています。

「ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-」と「世界株式」のパフォーマンス比較

（2015年12月7日（「ロボテック」設定日）～2022年1月25日）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ファンドの費用」をご覧ください)。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2022年1月の世界株式市場は、インフレ懸念の高まりなどから大幅に調整

2022年1月の相場環境（1月25日まで）

世界株式市場は大幅下落となりました。米国の量的金融緩和政策の早期縮小観測や、原油などの資源価格の上昇、サプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢の緊迫化などが懸念材料となり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、下落基調となりました。スタイル別では、グロース指数に対して、バリュー指数が優位となりました。

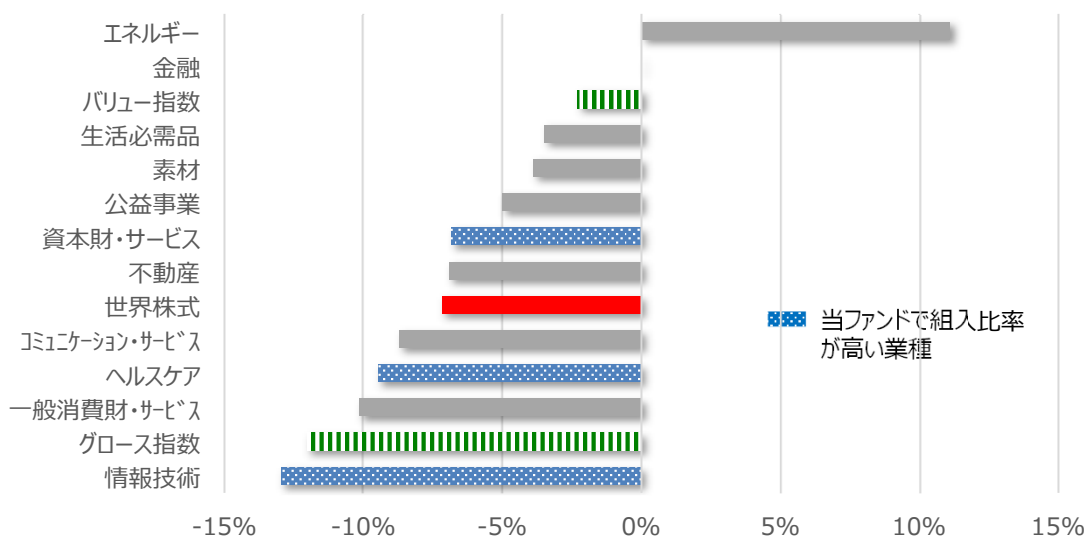
外国為替市場では、米国の量的金融緩和政策の早期縮小観測から、月初は米ドル高円安となったものの、その後は、市場のリスク回避的な流れを受けて、米ドル安円高基調となりました。

当ファンドの運用状況：情報技術やヘルスケア、資本財・サービスセクターの銘柄が下落が目立つ

当ファンドの基準価額は、情報技術やヘルスケア、資本財・サービスやセクターの銘柄が調整する一方、原油価格や金利の上昇を受けて、当ファンドでは非保有のエネルギーや銀行セクターの銘柄が上昇したことから、世界株式に対して劣後しました。2021年にパフォーマンスが良好であった半導体やソフトウェアなどの銘柄が、利益確定の売りなどから下落したことがマイナス要因となりました。バリュー銘柄へのシフトが起こり、成長性の高いグロース銘柄へ多く投資を行う当ファンドにとっては、逆風の相場環境となりました。今後、四半期決算シーズンが本格化するなか、2021年10-12月期の業績動向や2022年の見通しに注目が集まりますが、当ファンドで投資する企業のファンダメンタルズは堅固であり、今後、予想される利上げによる業績への影響等は限定的とみています。

世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス

(2021年12月末～2022年1月25日)



※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Index（ドル建て）を使用しています。当ファンドのベンチマークではありません。※「当ファンドで組入比率が高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

労働力不足や賃金上昇によるインフレ圧力の上昇は、自動化投資を促進する機会に

2022年も続くインフレ圧力の上昇やサプライチェーンの混乱

インフレ圧力の上昇やサプライチェーンの混乱は、企業経営に影響を与えており、一部の地域では労働力不足による賃金上昇が問題となっています。米国の求人労働異動調査(JOLTS)によると、コロナ禍前の月間求人件数が平均600~700万件であったのに対し、現在は1,000万件を超える高水準にあり、企業が働き手を獲得することが難しい状況を示しています。また、自発的離職者率（よい条件の職を求めて転職を行う人の比率など）も過去最高を更新しており、労働力確保は一層困難となっています。企業は、既存労働者をつなぎとめ、新規労働者を獲得するためには賃上げが必要となり、これが更なるコスト上昇圧力となって、収益性確保のため製品やサービスの値上げを招くことから、インフレを一段と加速させている要因の一つとなっているとみられています。

労働力不足や賃金上昇はロボテックにとって追い風

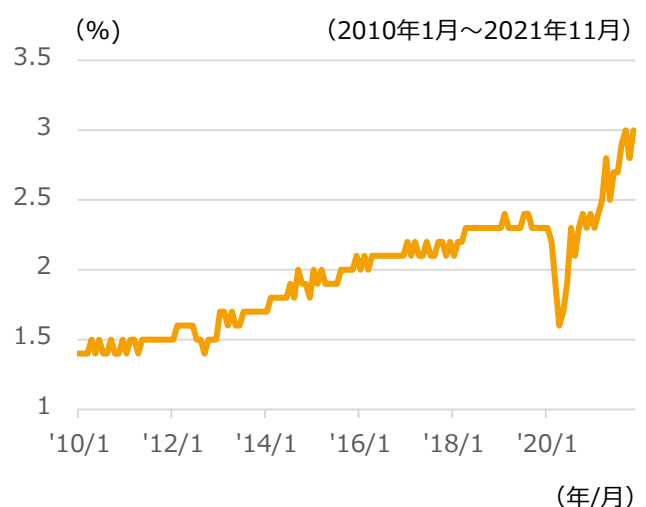
労働力不足や賃金引き上げに直面する企業にとって、より少ない労働力で、生産性の向上を図りつつ事業基盤を安定させるには、テクノロジーと自動化の導入が求められます。高賃金で新規に人材を雇用するよりも、自動化投資の方が効率性・採算性が高い場合が多く、さまざまな分野で自動化の取り組みが加速していくことが期待されます。労働力不足と賃金上昇の悪影響を克服することは、コロナショックから世界経済が回復に向かう中での重要な課題の1つであり、自動化の需要を高める原動力になることから、当ファンドで注目するロボット・自動化関連銘柄にとって追い風になると考えています。



米国の求人件数の推移



米国の自発的離職率の推移



(出所) 米労働省、ブルームバーグ

※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

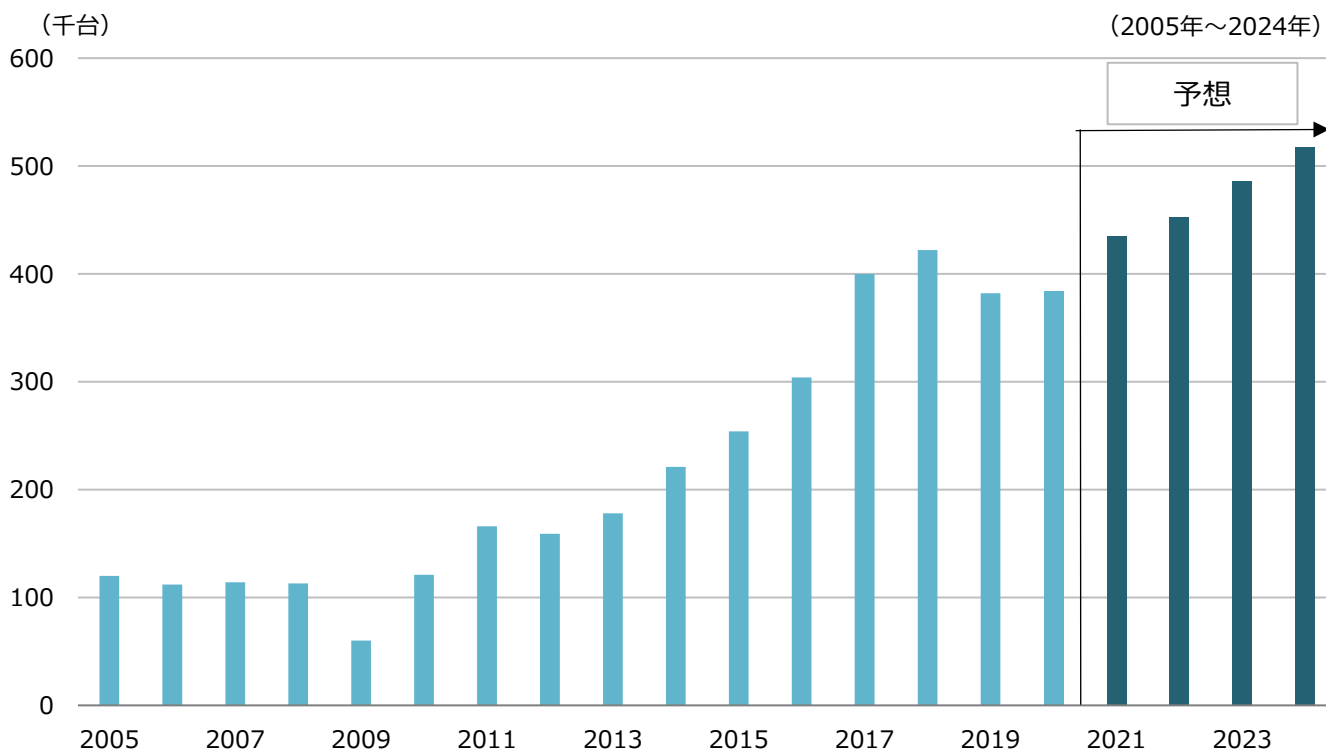
今後の株式市場の見通しについては、主要国の金融政策正常化の動きや、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まり、インフレ圧力の上昇、サプライチェーンの混乱などが引き続き懸念材料となり、株式市場は値動きの荒い展開も予想されます。しかしながら、一部の国や地域における人手不足に伴う賃金上昇圧力は、特に倉庫や物流の分野で顕著にみられ、企業収益の圧迫要因となる一方、これらの問題を軽減すると考えられる倉庫自動化技術を提供する企業にとって成長の好機になると考えられます。

企業の設備投資面では、コロナ禍により先送りされていた需要に加えて、2019～2020年にかけて米中貿易摩擦の影響で手控えていた需要についても回復の兆しを見せています。これらの設備投資計画が実行されることにより、長期にわたって高水準の生産や設備投資が続き、ロボット・自動化関連企業にとって追い風になると考えられます。

IFR（国際ロボット連盟）が発表した「World Robotics 2021」のレポートでは、コロナ禍による景気悪化にも関わらず、2020年の産業用ロボットの出荷台数は2019年を上回ったことが示されました。また、2024年までのロボット導入台数は引き続き高い伸びを示す見通しです。

今後も、ヘルスケア、自動車、テクノロジー、物流などの幅広い分野でロボット関連技術の導入が加速することが期待され、当ファンドで注目する銘柄群の見通しは明るいと考えています。以上のような見通しのもと、引き続き、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことにより、ファンドの成長をめざしてまいります。

世界の産業用ロボット導入台数の推移



(出所) IFR「World Robotics 2015, 2019, 2020, 2021」

※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

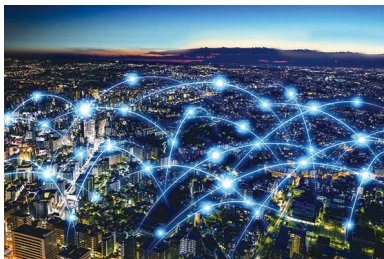
【ご参考】2022年も自動化投資への強い需要が続くと見込まれ、強気な見方を継続

ロボテックで注目する投資テーマの成長は始まったばかりであり、投資機会としては未だに初期段階にあるとも考えています。ロボット・テクノロジーの進展は、人口動態の変化や技術革新などの「構造的なトレンドの変化」がけん引していることに加えて、「コロナ禍での需要拡大で加速」しており、2022年以降も、下記の分野での拡大が期待されています。

▶ 構造的なトレンドの変化がけん引するロボット・テクノロジー

1

5G / 半導体



5Gの普及拡大に伴い、AIやIoTなどの関連技術も進化を続け、スマート工場、自動運転技術など幅広い分野が発展。半導体は、ロボットの高度化を促進。

2

電気自動車 (EV) / バッテリー



脱炭素社会の実現に向け、需要拡大が見込まれるEVやバッテリー。工場の新設や製造ラインの増設などの設備投資の拡大により、ロボット関連企業の受注回復が見込まれる。

3

新たなロボット市場の拡大

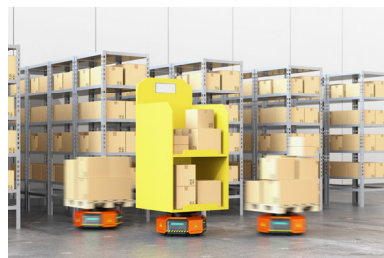


技術革新により、より繊細な作業や人との協働が可能になり、今まではロボットや自動化技術の導入が遅れていた分野でも、普及が進む見通し。

▶ コロナ禍での需要拡大で加速するロボット・テクノロジー

1

eコマースを支える倉庫の自動化



コロナ禍を経て急拡大するeコマースへの需要を支えるため、倉庫・物流分野における自動化投資は活発。ロボットやセンサー、ビジョンシステム※など幅広い企業が恩恵を受ける。

2

グローバル・サプライチェーンの見直し



グローバル・サプライチェーンは、コロナの感染拡大により分断され、問題が深刻化。一部の企業では、製造拠点を米国や欧州に戻したり、生産体制そのものを強化するなどの見直しの動きが見られる。

3

ヘルスケアの重要性



コロナショックによる医療現場の負担増を経て、テクノロジーを活用した医療現場の効率化、在宅医療・在宅診療などの活用などが進み、ヘルスケア対策を見直す契機に。

※ビジョンシステムは、ロボットにおける目の役割を果たし状況を捉える「センサ(カメラ)」、撮像した対象物を認識して判断する「画像処理システム」などで構成されており、画像処理の結果に基づいてロボットに指示を出す役割を担う。

投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2021年12月末）

* アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

《アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の運用状況》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		株式 国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式	49	84.0%	半導体・半導体製造装置	29.6%	アメリカ	61.9%
日本株式	8	13.8%	資本財	18.1%	日本	13.8%
現金等		2.2%	テクノロジー・ハードウェア	15.3%	ドイツ	6.3%
合計	57	100.0%	ヘルスケア機器・サービス	13.0%	台湾	2.1%
			ソフトウェア・サービス	9.3%	ジャージー	2.0%
			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2%	オランダ	2.0%
			メディア・娯楽	2.7%	フランス	1.9%
			小売	2.6%	イギリス	1.9%
			自動車・自動車部品	2.0%	ケイマン諸島	1.8%
			食品・生活必需品小売	1.1%	その他	4.1%
			運輸	0.8%		

株式 通貨別構成		合計97.8%
通貨名	比率	
米ドル	70.0%	
日本円	13.8%	
ユーロ	9.5%	
台湾ドル	2.1%	
英ポンド	1.9%	
ノルウェー・クローネ	0.5%	

株式 規模別構成		合計97.8%
規模	比率	
大型株（時価総額100億米ドル超）	79.7%	
中小型株（時価総額100億米ドル以下）	18.1%	

組入上位10銘柄				合計29.5%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
テラダイン	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.5%	
クアルコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.4%	
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	3.3%	
シリコン・ラボラトリーズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.1%	
インテューティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.9%	
デクスコム	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.8%	
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	2.7%	
エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.7%	
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.6%	
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.5%	

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※以下のファンドの投資対象ファンドです。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）

投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2021年12月末）

* アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

《アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の運用状況》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		株式 国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式	49	84.3%	半導体・半導体製造装置	29.7%	アメリカ	62.1%
日本株式	8	13.8%	資本財	18.2%	日本	13.8%
現金等		1.8%	テクノロジー・ハードウェア	15.3%	ドイツ	6.3%
合計	57	100.0%	ヘルスケア機器・サービス	13.1%	台湾	2.1%
			ソフトウェア・サービス	9.3%	ジャージー	2.0%
			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2%	オランダ	2.0%
			メディア・娯楽	2.7%	フランス	2.0%
			小売	2.6%	イギリス	1.9%
			自動車・自動車部品	2.0%	ケイマン諸島	1.8%
			食品・生活必需品小売	1.1%	その他	4.1%
			運輸	0.8%		

株式 通貨別構成		合計98.2%
通貨名	比率	
米ドル	70.3%	
日本円	13.8%	
ユーロ	9.5%	
台湾ドル	2.1%	
英ポンド	1.9%	
ノルウェー・クローネ	0.5%	

株式 規模別構成		合計98.2%
規模	比率	
大型株（時価総額100億米ドル超）	80.0%	
中小型株（時価総額100億米ドル以下）	18.1%	

組入上位10銘柄				合計29.6%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
テラダイン	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.5%	
クアルコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.4%	
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	3.3%	
シリコン・ラボラトリーズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.1%	
インテューティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.9%	
デクスコム	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.8%	
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	2.7%	
エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.7%	
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.6%	
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.5%	

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※以下のファンドの投資対象ファンドです。

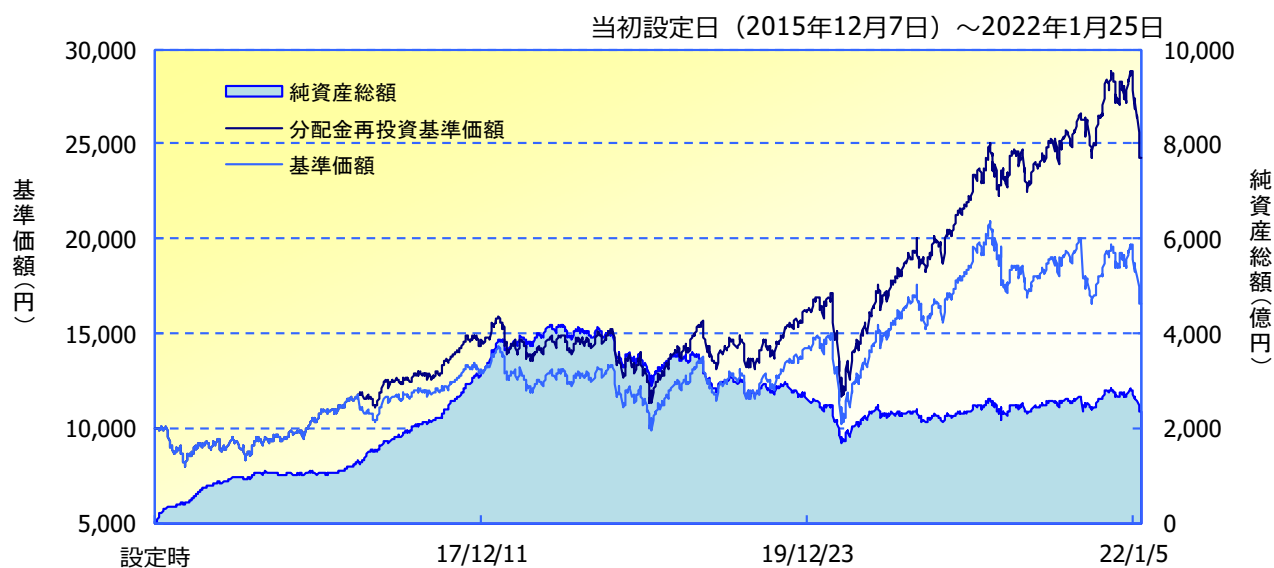
ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）

■ 基準価額・純資産の推移(2022年1月25日現在)

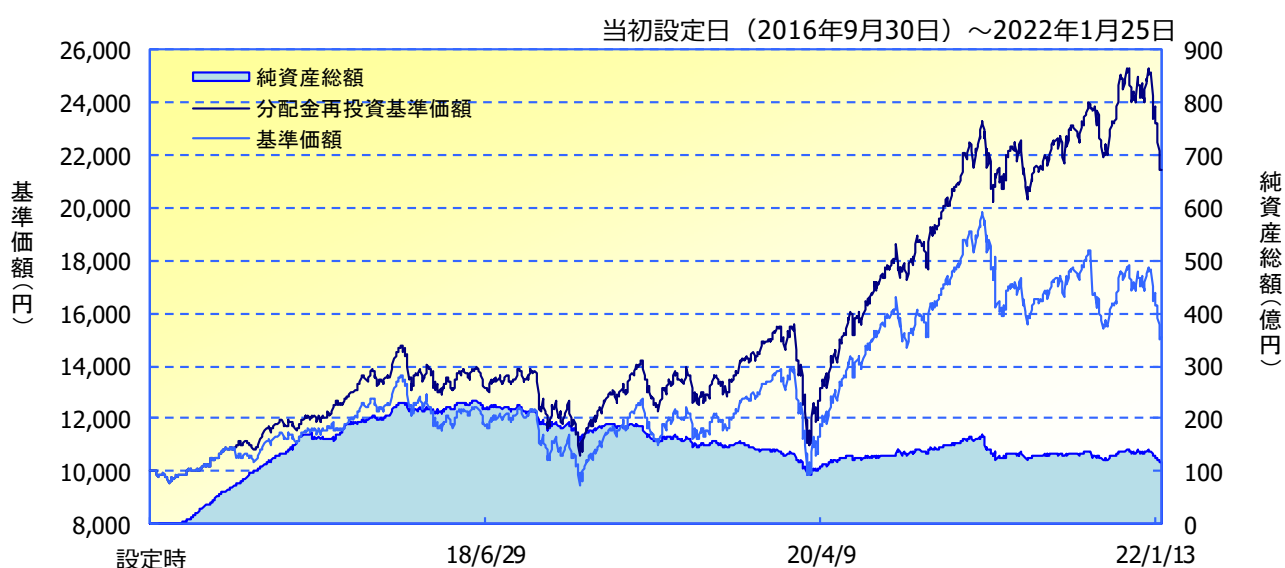
■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック-

基準価額	16,539 円
純資産総額	2,358億円



■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック- (為替ヘッジあり)

基準価額	15,052 円
純資産総額	117億円

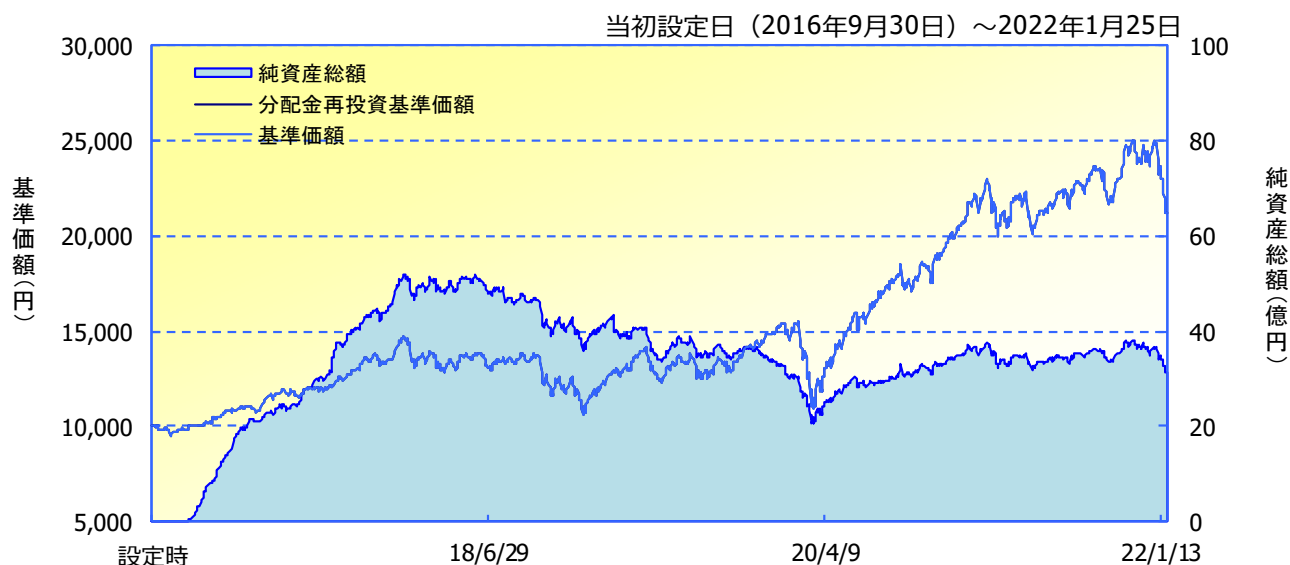


※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移(2022年1月25日現在)

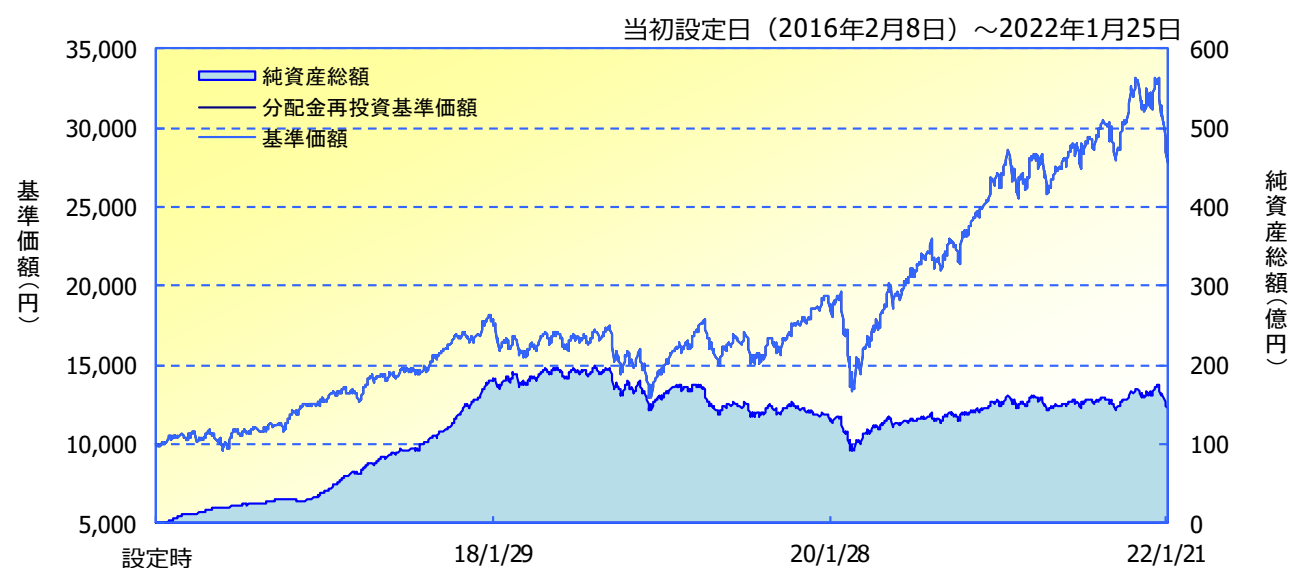
■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) -ロボテック(年1回) - (為替ヘッジあり)

基準価額	21,208 円
純資産総額	31億円



■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) -ロボテック(年1回) -

基準価額	27,854 円
純資産総額	145億円

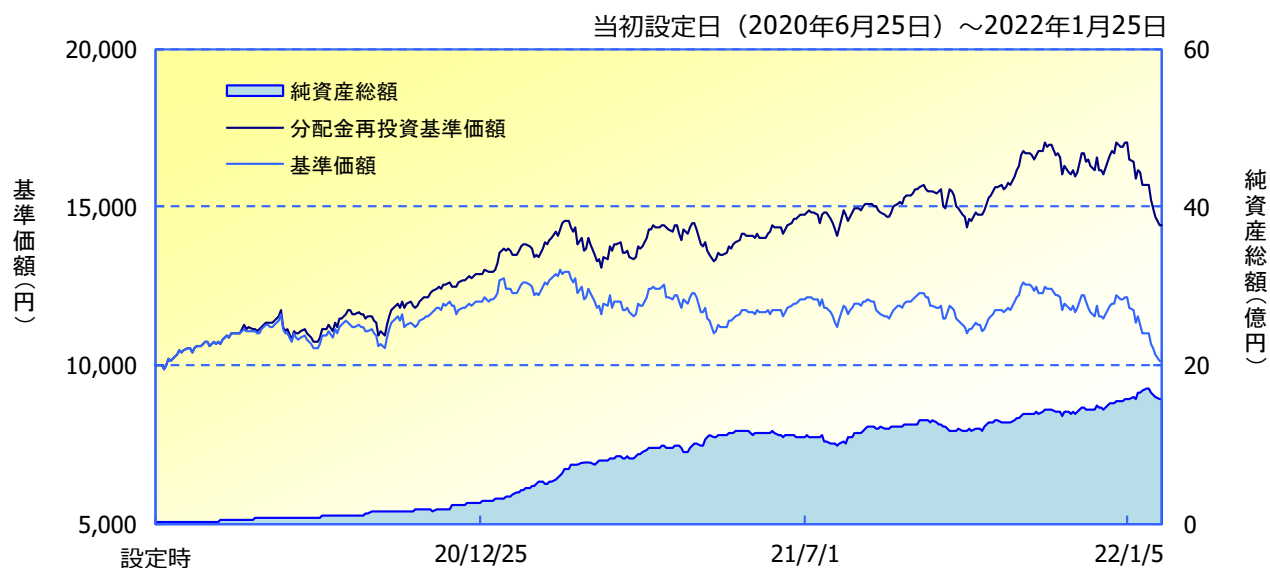


※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移(2022年1月25日現在)

■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック- (毎月決算/予想分配金提示型)

基準価額	10,124 円
純資産総額	15億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

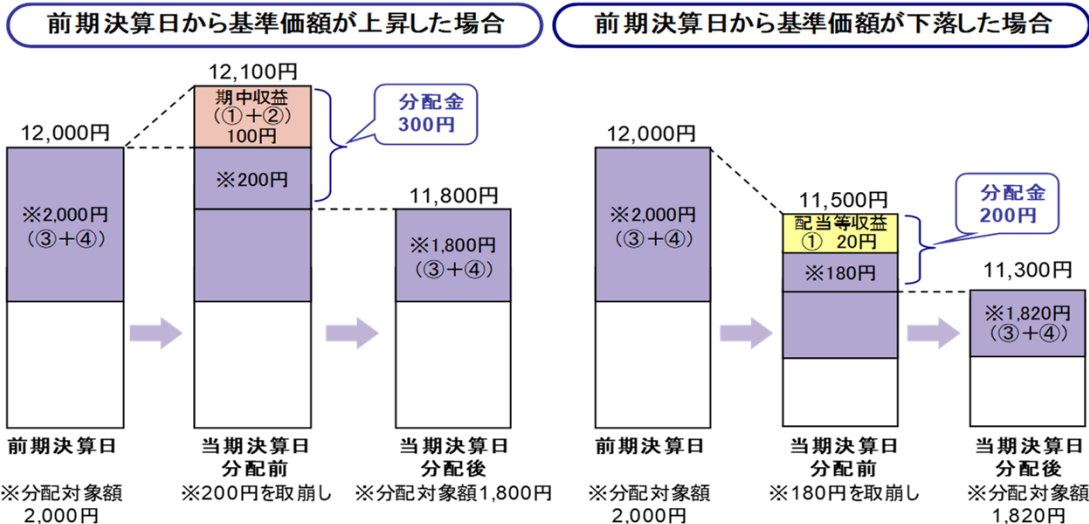
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

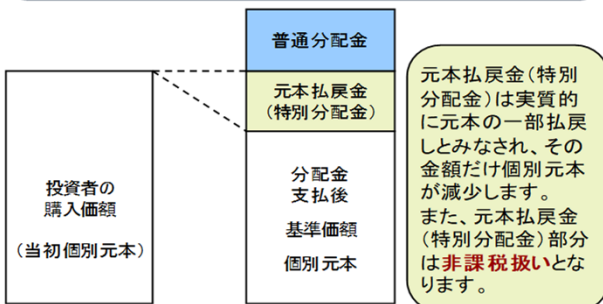
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



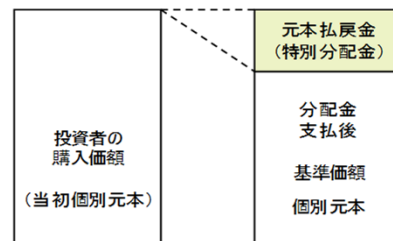
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。

◆ 下記ファンドの総称として「ロボテック」を用いることがあります。
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–（為替ヘッジあり）
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） –ロボテック（年1回）–（為替ヘッジあり）
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） –ロボテック（年1回）–
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–（毎月決算／予想分配金提示型）

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

I 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–（為替ヘッジあり）とロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） –ロボテック（年1回）–（為替ヘッジあり）は、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5775% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.815% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック– 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－ 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。